

新年明けましておめでとうございます。今年もよろしくお願い申し上げます。

2000年を迎え、日本経済は、歴史的な大変容が加速し、経済、金融、農業、行政等あらゆる分野において規制緩和や変革がすすみ、日本的システムが大きく変貌し始めている。このなかで、千年紀を記念する今年は、構造調整という重い課題を背負いながらも、21世紀にむけた新しい日本の姿が垣間みえる重要な年となろう。

日本経済の積み残した課題のひとつは、行財政改革である。日本の「失われた90年代」に長引く不況のために発動された景気対策は9回、100兆円を超え、日本の財政は、先進国中最悪の状態まで陥っている。財政改革は、景気対策優先のため棚上げされてきたが、国債の金利上昇にみられるように、財政赤字はもはや限度にきている。今後は、21世紀にむけ省庁再編成等の行政改革はじめ大幅な歳出削減をはかり、「小さな政府」を目指す時期が迫っており、財政に依存しない民間主導の自律型経済への移行が求められている。

第二に、ペイオフを控え金融システムの安定化と不良資産処理がある。金融再生スキームの策定と銀行への公的資金導入により、日本の金融システムは最悪期を脱したとはいえ、地価下落がすすみ不良資産が増加するなど、まだ健全ではない。経営強化のため、メガバンク等大型の銀行の合併・提携がすすむ一方、地域金融機関や中小金融機関の整理・統合はまだ始まったばかりである。ペイオフ開始の2001年4月にむけて、信組はじめ中小金融機関の経営強化とセーフティーネット構築は、焦眉の課題である。

第三に、企業における過剰設備、過剰雇用、過剰債務の三つの過剰の改善が重要である。

経済の担い手たる企業はバブル崩壊後、過剰体質対策として過剰設備の廃棄、リストラによる雇用の適正化、バランスシート改善を急ぎ、グローバル企業としての体質強化を図ってきた。さらに今後は、会計ビッグバンによる連結決算や時価会計導入、年金債務のディスクローズ等グローバル基準の採用が迫っており、日本的経営思想の変革が求められている。

こうした積み残した課題のほかに、新しい日本にむけて重要な課題は、IT産業等新産業の育成と情報化投資による経営の改革である。日本社会の高齢化、少子化がすすむなかで、技術革新をすすめ、経営の変革を求める情報化産業の育成は特に重要である。米国経済の好調を支えるインターネット産業を中心とした情報化産業の展開は、世界の潮流である。日本経済の再活性化のため、通信網等のインフラ整備や新規企業育成政策等の政策誘導により、21世紀にむけた発展の準備が急がれている。

日本経済はこうした構造変化のなかで、循環的側面においては、「昨年の政策効果と外需効果による景気回復から、供給面の効率化が需要を引き起こす本格的な自律的回復にむけて移行する準備段階」と位置づけられる重要な年となろう。

こうした今年のシナリオで、もっとも大きいリスク要因は、過熱感の漂う米国株価の動向であり、米国経済が過熱しインフレ懸念が高まり、過度な金融政策をとらざるを得なくなるリスクである。米国経済のハードランディングは、トリプル安を誘発し、世界資本市場の混乱は、日本はじめ回復基調の世界経済におおきな影響を与えるので留意が必要である。